

平成29年度

事業報告書

(含む「組織・活動に関する数値のうち重要なもの」)

及び

附属明細書

公益財団法人 日本台湾交流協会

(平成30年6月)

目 次

[総 論]

1. 概要	1
2. 台湾の主な政治動向	3
(1) 内政	3
(2) 兩岸関係	4
(3) 対外関係	4
3. 日台関係の主な動向	5
4. 貿易経済動向	6

[部門別業務処理状況]

I 総務、渉外関係

1. 維持会員	8
2. 評議員会及び理事会の開催	8
3. 人事	8
4. 広報	9
5. 便宜供与	10
6. 領事	10
7. 人的往来	10
8. 日本人学校等	10
9. 奨学金留学生	11
10. 台湾高校生日本留学事業	11
11. 文化交流事業	12
12. 日台知的交流事業	15
13. 台湾訪日旅行マーケティング事業	16

II 経理関係

1. 平成29年度決算のポイント	17
2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値	17

Ⅲ 貿易経済関係

1. 第42回貿易経済会議及び第41回貿易経済会議のフォローアップ	18
2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流	18
3. 日台分野別協力等に関する調査事業	27
4. 調査事業	27
5. 日台ビジネス交流推進委員会	28
6. 便宜供与	28
7. 後援名義付与	28
附属明細書	29

総 論

1. 概要

当協会は、外交関係のない日本と台湾との間で、邦人保護を含めた人的往来や、貿易、経済、技術その他の交流を維持、促進させることを目的として、昭和47年12月8日に「財団法人交流協会」として設立された。その後「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等の施行に伴い、平成24年3月27日に内閣総理大臣から公益財団法人への移行認定を受け、同年4月1日から公益財団法人に移行し、平成29年1月1日に名称を「公益財団法人日本台湾交流協会」に改め、今日に至っている。当協会は、東京に本部を置くほか、台北と高雄に在外事務所を有する。

事業に要する経費については、政府の「できる限りの支持と協力を与える」（昭和47年12月26日二階堂官房長官談話）との方針に基づき、その大部分（平成29年度約95%）を国からの補助金等により賄うとともに、残りは民間からの維持会費等によって支えられる体制となっている。

当協会は、設立以来45年間が経過したが、その間、定款（寄付行為）に定められた各種事業を、日台関係の動向を踏まえて時々の重点を柔軟に判断しながら、着実に遂行してきた。

平成29年度にあっても、事業計画書に示された現状認識と基本方針（参考）に基づき、予算に従い、事業計画書に定められた事業を実施した。平成29年度における日台関係の現状及び当協会事業の内容については、本報告書において詳細に述べるとおりであるが、概括的に述べると以下のとおりである。

平成29年度は、大橋光夫当協会会長と邱義仁台湾日本関係協会（平成29年5月17日に名称変更）会長との間で、「日台税関相互支援取決め」、「日台文化協力覚書」及び「日台海難捜索救助協力覚書」の3本の覚書の署名が交わされた。

新たな事業として、台湾高校生日本留学事業を開始しており、平成29年9月から本年7月までの11ヶ月間、15名の台湾高校生を8都道県の13高校に留学させている。

日台経済連携においては、日本企業から台湾企業に対して様々なアプローチが行われている中、特に地方都市の中小企業からの関心に対して、当協会主催で日台経済関係に関するセミナー等も実施した。

また、平成29年度における日台間の人的交流では、平成29年暦年において、双方向では646万人となり過去最高を記録した平成28年（双方向で606万人）を更新した（日本から190万人、台湾から456万人。いずれも短期訪問者数）。

広報活動にも積極的に取り組んでおり、平成29年度には、台北事務所に広報文化部を新設するとともに、協会ホームページを新たにリニューアルしたほか、11月には、台湾の一般市民にも開かれたオープンな日本文化発信の場として、台北事務所に日本文化セン

ター（文化ホール・ライブラリー・セミナー室で構成）を設置した。

【参考】平成29年度業計画書に示した基本方針

(1) 邦人保護

在留邦人数や人的往来が年間600万人を突破し過去最高水準に達する中で、邦人保護業務の重要性は増しており、引き続き、その実施に遺漏なきを期す。

(2) 情報収集及び広報の強化

台湾当局と緊密な接触を維持すること等により、日台間の課題への対応に遺漏なきを期す。2016年の政権交代を踏まえ、民進党政権の政策方針、政策決定メカニズム、政局、経済、民意の動向等に関する情報収集に努めるとともに、日本側関係者に必要な情報を随時提供する。

また日本の観光・文化情報のみならず、日本の政策方針等に関する情報などを、様々なツールを用いて積極的に台湾側へ情報提供・情報発信していく。

(3) 各種の交流促進

引き続き、経済交流、文化交流、観光交流、地域交流等の促進を含む幅広い分野における台湾との協力関係の構築に努める。

- ① 貿易経済会議、日台経済パートナーシップ委員会等について、引き続き円滑な運営とそのフォローアップ等に努める。
- ② 日台企業のアライアンス支援については、日台双方の関係機関と連携しつつ、日台産業協力架け橋プロジェクトを推進することにより、中小企業、地方企業等への支援に努める。また日台双方にとって重要な市場であるASEAN諸国やインドといった第三国市場での日台企業間の交流促進の視点も加味する。
- ③ 文化及び人的交流事業においては、引き続き台湾中堅層の取り込みとともに、特に、日本への関心が高く、且つ将来の日本との関係を支えることとなる青少年層の交流強化に努めることとし、平成29年度から台湾人高校生の日本留学事業を開始する。また、交流事業参加者へのフォローアップを一層強化する。
- ④ 日本研究の基盤を厚くするとともに、優秀な日本専門家を育成するための台湾側当局・学会・大学等の取り組みに対し、支援を継続する。日台双方の若手研究者が交流し、共同で研究活動に携わる機会を創出することで、日台相互理解の増進を促進する。日本語教育普及も引き続き支援する。
- ⑤ 日台の地方当局間での産業協力、観光協力等の取組みを支援して、地域レベルでの重層的な交流促進に繋げていく。
- ⑥ 台湾当局による日本産食品への輸入規制措置について、引き続き早期解除・緩和を台湾側に働きかけていく。
- ⑦ 日台海洋協力対話及び日台漁業委員会を通じ、海洋に関連した日台間の諸懸案の適切な処理を図っていく。

⑧ 日台ワーキングホリデー制度については、引き続き周知広報に力を入れる。

(4) 当協会の運営

公益財団法人としての適切な運営に努める。

① 平成29年度政府予算案では為替レートが110円で積算されており、当協会への補助金は増額となっているが、限りある予算の的確な管理と執行に努める。

② 各種事業実施のため適正規模の予算及び実施体制確保の必要性について理解が得られるように努める。

③ 平成29年度は、台北事務所に広報文化部（仮称）を新設するとともに高雄事務所にも広報担当者を増員することにより、広報文化事業の抜本的拡大強化を実施する。また当協会のホームページについて、スマートフォンを通じた閲覧、情報収集に対応できるように更新していく。

④ 台北事務所の文化ホールと日本語センターを全面改修して新たに「日本文化センター」として立ち上げ、文化紹介事業や日本語教育事業を強化していく。

2. 台湾の主な政治動向

(1) 内政

(イ) 蔡英文政権の政策の推進状況

蔡英文総統が率いる民進党政権は、2017年に入ってから、総額約9,000億元に上るインフラ建設計画の予算案を発表し（3月）、その後も、公務員・教員等の年金改革法案を成立させ（6月）、司法改革について一定の方向性を示す（8月）等、経済政策や各種改革において目に見える成果を出したものの、政権への評価を回復させるには至らず、蔡英文総統に対する満足度は2016年に引き続き低迷し続け、概ね20%台で推移した（TVBS調べ）。

そのような中で、2017年9月に林全行政院長が辞任し、賴清徳・台南市長が新院長に就任した。賴院長は、林全内閣の大半の閣僚を留任させ、懸案となっていた労働条件に関する労働基準法の再改正案を成立させる等、国内面での課題に着実に取り組んだ。賴院長に対する支持は、各種の世論調査において約45%程度を維持しており、下落傾向にあるものの依然として「支持」が「不支持」を上回っている。

(ロ) 国民党等野党の動向

野党に目を移すと、2017年5月に行われた国民党の主席選挙において呉敦義・前副総統が選出され、同年8月に就任した。呉主席は党内の団結を訴え、政権奪回を最大の目標に掲げているものの、国民党に対する支持は伸びず、党勢の回復には至っていない。また、第三の政党である時代力量も、支持者の期待にこたえるような成果を上げられておらず同党への支持も低迷し、台湾の政党別の支持傾向としては無党派層が拡大した。

(ハ) 内閣改造

2018年2月、総統府及び行政院は新たな閣僚人事を発表。総統が所掌する外交、兩岸、国家安全部門を中心とする人事の刷新が行われた。国家安全会議秘書長には李大維・前外交部長、外交部長には呉釗燮・前総統府秘書長、国防部長には嚴德発・前

国家安全会議秘書長が就任した。また、3月には陳水扁政権期に大陸委員会主任委員を務めた陳明通・台湾大学教授が再度同委員会主任委員に就任した他、4月には民進党の重鎮である陳菊・前高雄市長が総統府秘書長に就任した。

(2) 兩岸関係

(イ) 蔡英文総統の兩岸関係に対する声明

2017年5月、政権発足1周年に際し、蔡英文総統は兩岸関係について、①中国大陸は新たな情勢の需要に基づき兩岸関係を再思考すべき(新たな情勢)、②兩岸は新たな答案に向き合い、双方が共に回答を行うべき(新たな答案)、③新たな情勢に基づき、兩岸は構造的協力関係を必要とする(新たなモデル)の「三新」を提起し、台湾の民意により民進党政権が成立した事実と向き合うよう、中国側に呼びかけた。また、同年10月に行われた兩岸交流30周年を記念するシンポジウムにおいて、「現在は変化への契機であり、兩岸の指導者が政治的智恵を以て兩岸関係の突破を模索し、敵対と戦争の恐怖を永遠に取り除くべき」であると呼びかけた。

(ロ) 中国側による台湾への圧力

「92年コンセンサス」の承認を拒む蔡英文政権に対し、蔡政権発足以来続く訪台中国人観光客の制限をはじめ、多方面において圧力を加えている。2017年6月、中国は台湾との国交を維持していた中米パナマとの国交を樹立し、同国と台湾の外交関係を断絶させた。同様に翌年5月にはドミニカ共和国が台湾との国交断絶及び中華人民共和国との国交樹立を発表した。

また、同月には、ブルキファナソとも国交断絶しており、台湾が外交関係を有する国は、18カ国に減少した。中国によるこれらの国への大規模な支援が台湾との断交を促したとされており、台湾当局は中国による「金銭外交」を批判し、台湾の国際空間を狭める行為は良好な兩岸関係を損なうとして遺憾の意を示している。

2018年3月、賴清徳・行政院長が立法院において、自身を「台湾独立の活動家」と述べたことに中国國務院台湾事務弁公室が強く反発。4月に台湾に近い福建省泉州市近海において実施された実弾演習は、「台湾独立」志向に対する警告のシグナルであるとの見方もある。この他、中国軍機による台湾「周回」が恒常的に行われる等、軍事面においても台湾への圧迫が強められている。

(3) 対外関係

(イ) 蔡英文政権の外交政策

蔡英文総統は、就任演説において、台湾を世界に向かわせ、また世界を台湾にやって来させると述べ、自由・民主・人権などの普遍的価値を堅持し、「グローバル議題の価値同盟」に参加するとして、日米欧等との関係強化を強調した。2016年6月の最初の外遊において、蔡英文政権は「堅実外交(中国語:踏実外交)」を唱え、相互補完できる余地を探り、具体的で実行可能な協力関係を発展させることを目指している。

(ロ) 国際機関への参加

蔡英文政権は、特にグローバルな新興議題における国際協力に対して支持、参加し、台湾を国際社会の不可欠なパートナーとすることを目指している。他方、大陸からの圧力の高まりにより、台湾が参加を目指す2017年5月及び2018年5月の世界保健機関(WHO)総会(2016年まで8回「中華台北」名義でオブザーバー参加)、同年9月のICAOT総会(2013年、「議長ゲスト」として参加)などの会合

への参加は実現しなかった。「国連気候変動枠組条約」(UNFCCC)等と併せ、国際社会への参加の拡充を目指し、関係国への働きかけを行っている。

(ハ) 蔡英文總統の外遊

蔡英文總統は、2017年10月及び11月に太平洋島嶼国3か国(マーシャル諸島、ツバル、ソロモン諸島)、2018年4月にスワジランドを訪問。

(ニ) 米台関係

2017年10月及び11月、蔡英文總統は、太平洋島嶼国3か国の行き帰りにおいて、米国(ハワイ及びグアム)にてトランジットし、モリアーティ・AIT会長や米国議会議員らと面会。その他、議員、有識者による相互往来が行われている。また、2018年3月、米国で米台高官の相互訪問を促す「台湾旅行法」が成立した。

3. 日台関係の主な動向

- (1) 2018年2月に発生した花蓮地震に際して、日本政府は、安倍総理からのお見舞いのメッセージを発するとともに、救出活動を支援する専門家チームを派遣するなど、様々な支援を行った。また、2017年9月に生じた九州北部豪雨に際しては、蔡英文總統がツイッターにてお見舞いのメッセージを発した他、謝長廷・駐日代表から台湾当局を代表して200万円の義捐金が贈呈された。
- (2) 2011年3月の東日本大震災及び福島第一原発事故以来、台湾は、福島、群馬、栃木、茨城、千葉の5県産食品の輸入を禁止している。日本側からは、科学的根拠に基づく規制緩和が一日も早く実現されるよう、あらゆる機会を捉えて累次台湾側に申し入れているものの、依然解決には至っていない。
- (3) 2018年3月15日から16日にかけて日台漁業委員会第7回会合が台北で開催され、日台民間漁業取決めの適用水域において日台双方の漁業者が遵守すべき操業ルールの見直し等に関して意見交換が行われた。
- (4) 2017年12月19日から20日にかけて第二回日台海洋協力対話が台北にて開催され、海難事故などの際の日台協力を定めた「日台海難捜索救助協力覚書」が調印された。
- (5) 2016年11月30日に署名した「言語教育の交流と協力に関する覚書」に基づき2017年9月に台湾の高校に日本人ティーチング・アシスタントを派遣する「日本語パートナーズ」第2期の派遣が行われた。
- (6) 青少年交流では、外務省の2017年度「対日理解促進交流プログラム(JENESYS2017)」の一環として、中華経済研究院と当協会が協力し、日本国際協力センターが実施機関となって台湾青少年(高校生、大学生・大学院生)76名が日本に招聘され、また、愛知県名古屋製菓専門学校・石川県スーパースイーツ製菓専門学校の学生・教員22名が台湾に派遣された。
- (7) 日本研究支援事業においては、淡江大学、中山大學、輔仁大學に日本の教員各1名を派遣して講義・講演等を行ったほか、6件の日本研究関連事業への助成を行った。また、日本研究を行っている台湾の修士・博士課程学生10名に対し訪日調査のための助成を行う等、日本研究に資する人材の育成を着実に進めた。更に、台湾の高等教育機関における日本研究・日本理解の質的向上を図ることを目的とし、日本書籍2冊の中国語(繁体字)翻訳及び版權処理を行ったほか、日本研究関連機関に対し図書寄贈を行った。

- (8) 現在台湾には、計11の大学（台湾大学（台北）、政治大学（台北）、台北大学、台北城市科技大学、中興大学（台中）、台中科技大学（台中）成功大学（台南）、中山大学（高雄）、淡江大学（台北）、輔仁大学（台北）、東海大学（台中））に日本研究センターが設置されており、様々な日本研究活動に取り組んでいる。人材育成拠点としては、中山大学、中興大学、台湾大学、台北大学が日本研究単位プログラムを開講しているほか、政治大学に日本研究修士・博士学位プログラムが、淡江大学、台中科技大学、輔仁大学に日本研究に関する修士課程がそれぞれ設置されている。
- (9) 文化交流では、台湾日本関係協会との間に「文化交流の協力に関する覚書」を締結し、台北事務所には日本文化センター（文化ホール・ライブラリー・セミナー室で構成）を設置し、日本文化の発信に努めている。また、日台間の文化案件23件に対し助成を行い、51件（うち東京33件）に対し後援を行った。
- (10) 日本産食品輸入規制の解除・緩和及び東日本大震災被災地への復興支援を目的とした台湾世論向けの働きかけを行うため、台湾の社会的企業 Impact HUB Taipei による東日本大震災関連ドキュメンタリー制作に助成を行った。制作されたドキュメンタリーは、同企業が実施した関連イベントで放映され、You Tubeに掲載された。
- (11) 2018年3月11日、東日本大震災の発生から7年の日に、台湾日本人会との共催で台北事務所にて追悼感恩会を挙行了した。
- (12) 平成29年春及び秋の外国人叙勲において、頼浩敏・日本奨学金留学生聯誼会名誉理事長の旭日大綬章、許世楷・元駐日台北経済文化代表事務所代表及び黃茂雄・元工商協進会理事長の旭日重光章をはじめ、計6名の方々が受章された。
- (13) 2017年は日台産業協力架け橋プロジェクトとして製造業、環境エネルギー、スタートアップ支援、サービス業、アナログ新技術、水ビジネス及びロボット・スマートオートメーションの7分野において台湾産業界との交流のためのビジネスマッチングやセミナー等を実施した。
- (14) 2018年5月、日台間の航空路線は29路線となっている。
- (15) 2018年5月、台湾のWHO総会へのオブザーバー参加に関する我が国の立場につき、当協会SNSで発信した。
- (16) 毎月発行を続けている広報誌「交流」を通じての日台交流の紹介、台北事務所において平成25年度よりスタートさせたフェイスブックを活用した各種情報の紹介も引き続き行っている。

4. 貿易経済動向

- (1) 2017年の台湾経済は、世界経済の回復を受けた外需に牽引される形で、+2.86%の成長率となり、2016年の+1.41%から伸び率が加速した。
2018年も、世界経済の回復基調等を背景として、+2.6%の成長率が予測されている。
- (2) 消費者物価指数については、2017年は、台湾元の増価が進展した一方、国際原油価格や燃料費の上昇等を受けて、前年比+0.62%の上昇となった。なお、野菜・果物及び燃料を除いたコア物価指数は+1.03%となった。
- (3) 雇用情勢については、2017年の平均失業率は3.76%と前年平均の3.92%

- から低下した。給与については、2017年の経常性賃金の伸び率は前年比+1.82%となり、同年末時点の額は40,557台湾元となった。
- (4) 金融情勢については、中央銀行は2016年7月に政策金利を1.375%に引き下げて以降、据え置いている。株式市場（台湾加権指数）は、2017年は、企業収益の回復等を受けて、9,200ポイント台から10,600ポイント台に上昇した。
- (5) 輸出入（財政部発表、通関ベース）は通年では、輸出が3,173.9億米ドル（前年比+13.2%）、輸入が2,595.1億米ドル（同+12.6%）、貿易収支は578.8億ドルの黒字となった。日台間の貿易状況を見ると、対日輸出は208億米ドル（前年比+1.06%）、日本からの輸入は420億米ドル（前年比+1.03%）となり、対日輸入超過額は212億米ドル（前年比+0.5%）となった。台湾にとって日本は第3位、日本にとっても台湾は第4位の重要な貿易パートナーとなっている。
- 一方、大陸との貿易状況をみると、対大陸輸出は1,303億米ドル（前年比+16.0%）、大陸からの輸入は516億米ドル（前年比+13.8%）となり、対大陸輸出超過額は787億米ドル（前年比約2.6倍）となった。
- (6) 2017年の投資の状況（經濟部投資審議委員会発表）は、台湾への対内投資が75.1億米ドル（前年比▲31.9%）、台湾からの対外投資が115.7億米ドル（前年比▲4.5%）と共に減少した。このうち、日本から台湾への投資は6.4億米ドル（前年比+84.7%）、台湾から日本への投資は2.0億米ドル（前年比▲95.5%、前年は鴻海のシャープ買収案件の特殊要因によるもので、前々年比では▲33.5%）であった。日本から台湾への投資について、件数ベースでは418件（前年は458件）となった。また、台湾から大陸への投資は、87.4億米ドル（前年比▲4.8%）であった。なお、大陸から台湾への投資は、2.65億米ドル（前年比+7.3%）となっている。

部門別業務処理状況

平成29年度の業務処理状況を部門別に列挙すれば次のとおりである。

(注) 以下、()内の数値は、前年度の数値である。

I 総務、渉外関係

1. 維持会員

(1) 維持会員数 : 156(平成30年3月末現在) (156)

(2) 維持会員講演会 : 平成29年12月6日(水)

2. 評議員会及び理事会の開催

(1) 評議員会

平成29年 6月19日(月) : 第12回評議員会

平成30年 3月16日(金) : 第13回評議員会

(2) 理事会

平成29年 6月 2日(金) : 第22回理事会

平成29年 9月 5日(火) : 第23回理事会

平成29年12月 5日(火) : 第24回理事会

平成30年 3月 2日(金) : 第25回理事会

3. 人事

(1) 評議員及び役員等

全理事及び監事の任期満了に伴い、平成29年6月19日開催の第12回公益財団法人日本台湾交流協会評議員会における選任等手続きを経て、大橋会長以下8名の理事及び林信秀監事の再任並びに今井理事長の辞任に伴い谷崎泰明理事長の選任、また、安部慎太郎評議員及び平子裕志評議員を選任した。

また、平成30年3月19日開催の第13回公益財団法人日本台湾交流協会評議員会において岩本桂一評議員が選任された。

平成30年3月末における評議員及び役員等は以下のとおりである。

(評議員)

評議員(議長)

〃

〃

〃

〃

佐々木 幹 夫

安 部 慎 太 郎

岩 本 桂 一

平 子 裕 志

星 野 光 明

〃	堀田宣彌
〃	山田辰雄
(役員等)	
理事(会長・代表理事)	大橋光夫
〃(理事長・代表理事)	谷崎泰明
〃(専務理事・代表理事)	舟町仁志
〃(台北事務所長・業務執行理事)	沼田幹男
〃	岩本宏
〃	大西賢
〃	大森一夫
〃	木下雅之
〃	中原秀人
〃	若林正文
監事	林信秀
顧問	池田維
〃	今井正
〃	後藤利雄
〃	高橋雅二
〃	樽井澄夫
〃	畠中篤

(2) 職員の異動(現地採用職員を除き、常勤役員を含む。)

(イ) 採用

- ① 本部 7名
- ② 台北事務所 20名
- ③ 高雄事務所 4名

(ロ) 退職

- ① 本部 5名
- ② 台北事務所 16名
- ③ 高雄事務所 3名

(ハ) 平成30年4月1日現在の職員数

- ① 本部 27名
- ② 台北事務所 40名
- ③ 高雄事務所 9名

4. 広報

文化交流の増進を意図して台北事務所内の組織改編を行い、新たに広報文化部を発足した。

また、当協会の広報をより充実したものとするよう、ホームページのリニューアルを行い、これまで各拠点で別々であったホームページを統合させ情報発信力を高めるとともに、スマートフォンを通じた閲覧にも対応できるようになった。台北事務所において平成25年度よりスタートさせたフェイスブックのフォロワー数は2万4千人を超え、フェイスブックを活用した広報・報告も積極的に行っている。

5. 便宜供与

- (1) 日本から台湾への便宜供与の件数は、501件（前年度504件）で、延べ2,756名（前年度2,827名）であった。
- (2) 台湾から日本への便宜供与の件数は、168件（前年度125件）であった（駐日台北経済文化代表事務所職員及び台湾要人が本邦空港に立入る際の許可申請件数）。

6. 領事

(1) 領事業務

- ① 在留邦人数（附属明細書 別表1参照）、邦人渡航者数（附属明細書 別表2参照）
 - ② 戸籍・国籍を除く窓口業務、在外選挙業務（但し、公館投票を除く）の他に、在留邦人や邦人渡航者が旅券を紛失した場合、困窮した場合、病気になった場合及び事件・事故に巻き込まれた場合（加害、被害）等に支援を行った。
 - (イ) 旅券事務（附属明細書 別表3-1、3-2参照）
 - (ロ) 証明事務（附属明細書 別表5参照）
 - (ハ) 警察庁に対する警察証明書発給要請（附属明細書 別表4参照）
- (二) 邦人援護
旅券紛失、困窮、病気、交通事故、精神異常、犯罪被害、逮捕・拘留等

(2) 査証業務

平成29年度の実績21,154件（台北16,588件、高雄4,566件（前年度18,818件））であった（附属明細書 別表6参照）。

7. 人的往来

- (1) 平成29年の日本からの台湾短期訪問者数は1,898,854人（前年1,895,702人）（附属明細書 別表2参照）
- (2) 平成29年の台湾からの日本短期訪問者数は4,564,053人（前年4,167,512人）（日本政府観光局（JNTO））
- (3) 平成30年3月の在留邦人数は、17,935人（附属明細書 別表1参照）

8. 日本人学校等（日本人学校児童生徒数：附属明細書 別表7参照）

- (1) 日本人学校：日本政府から可能な限り財政支援を行っている他、台北事務所・高雄事務所の職員は各日本人学校運営委員会に出席し、日本人学校の運営全般を助言している。
 - ① 台北日本人学校：台北事務所から運営委員会（年6回開催）に職員が副委員長、委

員として出席し、年間スケジュール・重要行事、予算・決算、現地採用教員の給与・賞与・待遇、校納金の改訂及び校舎の建て替え問題等の諸問題について助言を行うとともに、入学式、卒業式、スポーツフェスティバル及び合唱コンクール等の各種行事に出席した。夏祭り（日本人学校、PTA、日本人会及び日本台湾交流協会の4者共催）準備委員会に職員が出席するとともに、夏祭り当日は警備を担当した。

- ② 台中日本人学校：台北事務所から運営委員会（年4回開催）等に職員が委員として出席し、年間スケジュール・主要行事、予算・決算、派遣教員の退職、現地採用の給与・賞与・待遇及びバス運営等の諸問題について助言を行った。
 - ③ 高雄日本人学校：高雄事務所から運営委員会（毎月開催）に職員が常任委員として出席し、警備等の諸問題について助言を行っている。また入学式及び卒業式では事務所長が祝辞を述べた他、運動会にも事務所長他職員が出席した。
- (2) 台北日本語授業校：日本政府から可能な限りの財政支援を行っている他、台北事務所職員が学習発表会及び卒業式に出席した。
 - (3) その他の補習校：台北事務所職員が学習発表会に出席した。

9. 奨学金留学生

- (1) 奨学金留学生（長期、学部生）に対する奨学金等の支給及び指導
（平成24年度採用11名、平成25年度採用者13名、平成26年度採用者59名、平成27年度採用87名、平成28年度採用107名、平成29年度採用105名）
（附属明細書 別表8参照）
- (2) 平成30年度奨学金留学生（長期）の募集及び選考（附属明細書 別表9-1参照）
 - ① 現地採用分 応募者 176名（160） 採用者52名（52）
 - ② 国内採用分 応募者 190名（164） 採用者53名（57）
- (3) 平成29年度奨学金留学生（学部生）の選考及び指導（附属明細書 別表9-2参照）
応募者 95名（82） 採用者11名（10）
- (4) 平成29年度奨学金留学生（学部生）11名及び平成30年度奨学金留学生（長期）
現地採用52名の渡日関係手続
- (5) 奨学金留学生（短期）の募集及び選考並びに奨学金の支給
 - ① 平成29年度第二期（平成29年10月開始）（附属明細書 別表10-1参照）
日本研究枠 応募者 17名（18） 採用者 5名（5）
一般枠 応募者 177名（146） 採用者 55名（49）
 - ② 平成30年度第一期（平成30年4月開始）（附属明細書 別表10-2参照）
日本研究枠 応募者 9名（6） 採用者 5名（4）
一般枠 応募者 153名（127） 採用者 26名（28）

10. 台湾高校生日本留学事業

平成29年度より、将来日台関係で活躍が期待される台湾の高校に在籍している優秀な学生に日本への留学の機会を提供し、日本の高校での日本の社会・文化・歴史等を日本の

高校生と同じ環境で直に学び、日本への理解を深めることで、新世代の知日派人材を育成し、日台間の更なる発展に寄与することを目的として実施している。

平成29年度は、15名の留学生（男性2名、女性13名）を9月から8都道県の13高校（ホームステイ9名、寮6名）に派遣し、11ヶ月間の留学生活を送っている（附属明細書 別表11参照）。

11. 文化交流事業

(1) 招聘事業

① 文化人等招聘

(イ) 蔡錦雀・台湾応用日語学会理事長を招聘。国際交流基金日本語国際センター、日本政府観光局、学校法人日本アカデミー、和束町地域活性化センター等を訪問し、意見交換を行った（7月）。

(ロ) 李光儀・聯合報政治組長を招聘。富山市都市整備部、富山市ライトレール(株)、復興庁、(一社)原子力安全推進協会、近畿日本鉄道(株)、四日市あすなろう鉄道等を訪問し、意見交換を行った（8月）。

(ハ) 楊子葆・文化部政務次長を招聘。内閣官房オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局との意見交換のほか、水落敏栄参議院議員、遠藤利明衆議院議員、国際交流基金、東京文化財研究所、東京藝術大学、東京国立博物館、鉄道博物館、等を訪問し意見交換を行った（12月）。

② オピニオンリーダー招聘

(イ) 郭国文・労働部政務次長を招聘。内閣府との意見交換のほか、労働政策研究・研修機構、中央労働基準監督署、全国社会保険労務士連合会、山口県労働局、日清講話記念館等を訪問し、意見交換を行った（7月）。

(ロ) 許立明・高雄市副市長を招聘。インテグリティヘルスケア社、日立（洋上風力発電事業）、日本介護事業連合会、東京臨海防災公園、萩市、山口県等を訪問し、意見交換を行った（10月）。

(ハ) 柯皓寧、曾建勳・三立テレビ国際報道部記者を招聘。ふくしま国際医療科学センター、相馬井戸端長屋、南相馬市小高病院、福島浮体式洋上ウィンドファーム展示施設、復興庁、(株)ZMP（ロボットベンチャー）、石山アンジュ氏（シェアリングエコノミー伝道師）等を訪問し、取材活動を行った。また、日本で取材した内容は、台湾のドキュメンタリー「消失的国界」で放映された（11月から12月）。

(ニ) 陳婉宜・台湾民主基金会副執行長を招聘。復興庁、NPO 元気になろう福島、NPO フリースクールビーンズ福島、福島リプラボ、国際協力NGOセンター、東京大学情報学環防災研究センター、日本国際交流センター等を訪問し、意見交換を行った（2月）。

(2) 文化広報事業

① 機関誌「交流」を毎月1、200部発行し、関係先に配布した。

② カレンダー(2、010部)を台湾側関係機関等に配布した。

- ③ 台北事務所及び高雄事務所に閲覧図書及び日本文化紹介資料を購送した。
- ④ 文化啓発品
台北事務所と高雄事務所に浴衣、広報グッズ及び日本の郷土玩具等を購送した。
- ⑤ 東日本大震災関連事業
 - (イ) 東京ビッグサイト開催の「STAND UP SUMMIT」に後援名義を付与した(8月)。
 - (ロ) 北関東5県及び宮城・岩手県の食品風評被害の払拭を目的としたプロモーションフィルムを作成し、当協会HPのfacebookで公開した(7月以降)。
 - (ハ) 台北華山1914文化創意産業園区で開催した「東北六県感謝祭」に後援名義を付与した(12月)。
- (3) 主催・共催文化事業
 - ① 篠田正浩監督特集の上映会を高雄市フィルムアーカイブで行った(7月)。
 - ② 平田オリザ氏講演会「対話の時代とコミュニケーション能力」を台湾大学で行った(9月)。
 - ③ 博多伝統工芸の紹介を台北事務所文化ホールで行った(10月)。
 - ④ 安曇野ちひろ美術館副館長による「日本の絵本の歩み」講座を台北事務所文化ホールで行った(11月)。
 - ⑤ 後藤純夫美術館長による「日本画講座」を台北市、高雄市で行った(11月)。
 - ⑥ 2017年国立高雄大学東アジア言語学科国際シンポジウムを行った(11月)。
 - ⑦ 南台湾科技大学応用日語系2017国際シンポジウムを行った(11月)。
 - ⑧ 「日本酒講座」を台北市内で行った(12月)。
 - ⑨ 「温泉講座」を台北事務所文化ホールで行った(12月)。
 - ⑩ 「福島県吹奏楽連盟55周年事業台湾公演」を、台北市、新北市、台中市で行った(1月)。
 - ⑪ 「短歌講座」を台北事務所文化ホールで行った(1月)。
 - ⑫ 国際交流基金巡回展「ストラグリング・シティーズ」を高雄市文化センターで行い講師を派遣した(2月)。
 - ⑬ 「着物文化と着付け講座」を台北事務所文化ホールで行った(3月)。
- (4) 日本語教育支援事業
 - ① 台北及び高雄事務所に日本語専門家を派遣(計3名。うち、台北2名、高雄1名)し、日本語教育研修会・中等教育機関日本語教師研修会の主催、スピーチコンテスト等への審査員協力、ディベート大会やシンポジウムへの後援名義付与等、積極的に日本語普及活動を行った。
 - ② 台湾の日本語教師に対し、教授力向上と教師間ネットワーク形成のため、日本語教育研修会を以下のとおり行った。4月に笈川幸司・日本語学習サロン ジャスロン代表による特別講演会を実施した(台北)。6月に矢崎満夫・台北事務所日本語専門家(台北・台中・高雄)による日本語教育研修会、7月に台北・高雄事務所日本語専門家3名による中等教育・日本語教師ワークショップを実施(台北・台中・台南・高雄)した。8月に館岡洋子・早稲田大学日本語教育研究科教授(台北・高雄)、12月に

磯村一弘・国際交流基金日本語国際センター専任講師（台北・高雄）による研修会をそれぞれ実施した。11月に黒岩幸子・高雄事務所日本語専門家による南部日本語教師ワークショップ（屏東）、1月に西原鈴子・特定非営利活動法人日本語教育研究所理事による日本語教育特別講演会を実施した（台北・高雄）。

- ③ 台湾における日本語教育の質的向上、日本語教育関係者間のネットワーク構築のため、日本語教師勉強会として8月に柳芬玲・ふろしき普及実践家／日本ラッピング協会公認講師による風呂敷講座を実施、3月に黒岩幸子・高雄事務所日本語専門家による日本語教師勉強会、3月に藤島夕紀代・台北事務所日本語専門家（台北）による文化体験講座を実施した。
 - ④ 初等教育機関から大学までの教育機関へ日本語専門家を派遣し、日本語や日本文化、日本語教育についての講座を行った。
 - ⑤ 台北事務所により、年少者日本語教育・継承日本語教育に対する支援として、日本語授業校に対し、会場提供や勉強会参加、各種相談等の協力を行った。
 - ⑥ 高雄事務所により、公務員向け日本語会話講座を高雄市議会にて実施した。
 - ⑦ 日本語センターのメールマガジン「いろは」を毎月一回発行し、速報性の高い情報提供に努めた。また日本台湾交流協会のフェイスブックにて、高雄事務所事業も含め活動広報・報告を積極的に行った。
 - ⑧ 日本語教育関係図書を購入した。
- (5) 日本研究支援事業
- ① 日本研究後援助成
 - (イ) 現代日本研究学会主催の「第3回日本研究若者フォーラム」及び「第8回日本研究年次大会『世界の政経新局面下の日本研究』」に後援助成を行った。
 - (ロ) 国策研究院・現代日本研究学会・中山大学日本研究センター等主催の「アジア太平洋シンクタンクサミット」に後援助成を行った。
 - (ハ) 台湾大学日本研究センター主催の「第5回全国院生ワークショップ」に後援助成を行った。
 - (ニ) 淡江大学区域経済統合研究センター主催の「日本経済における若手人材育成セミナー」に後援助成を行った。
 - (ホ) 政治大学日本研究学位プログラム主催の「日台AI科学技術と未来社会サミットフォーラム」に後援助成を行った。
 - ② 日本研究後援名義
 - (イ) 台日文化経済協会からの申請（「2017年日本研究論文コンテスト」「2017年杜萬全日本修士研修奨学金」）に後援名義を付与した。
 - ③ 客員教授派遣による講義・講演等
 - (イ) 本間正義・西南学院大学経済学部教授を淡江大学に派遣し、同大学で講義・研究指導を行ったほか、同大学、中興大学、高雄第一科技大学、高雄大学、政治大学、現代日本研究学会年次大会で講演を行った（10月から11月）。
 - (ロ) 高木誠一郎・日本国際問題研究所研究顧問を中山大学に派遣し、同大学で講義・研

究指導を行ったほか、同大学、政治大学、中興大学、台湾大学で講演を行った（12月）。

(ハ) 仲川秀樹・日本大学文理学部教授、当協会日本研究支援委員会委員を輔仁大学に派遣し、同大学で講義等を行ったほか、台湾大学、東海大学、当協会主催日本研究フォローアッププログラムで講演を行った（3月）。

④ 修士・博士論文執筆のための訪日経費助成

日本研究関連の修士・博士論文を執筆する大学院生10名（修士生6名、博士生4名）に対し、日本での資料収集やインタビューのための訪日経費を助成した（附属明細書 別表12参照）。

⑤ 日本書籍の中国語（繁体字）翻訳

日本の大学・大学院の授業等で広く使用されている日本書籍を翻訳し台湾の高等教育機関における日本研究・日本理解の質的向上を図ることを目的とし、政治学・経済学分野各1冊の翻訳及び著作権処理を行った。

⑥ フォローアッププログラム

当協会が主催した日本研究関連の過去の活動に参加し、日本研究に従事している修士生・博士生・若手研究者ならびに社会人を対象に、当協会日本研究支援委員会の仲川秀樹委員、北村亘委員が講演を行い、更に交流会を行った。

⑦ 日本研究関連機関への図書寄贈

日本研究関連機関を有する11大学に対し、1校あたり約100冊の日本書籍を寄贈した。更に山田辰雄・当協会評議員、日本研究支援委員会顧問から嘉義大学に対し日本研究関連書籍約5,000冊を寄贈した。

(6) 後援助成

東京本部において「日本の絵の歩み展」等12件、台北事務所において「台日海洋與捜査法法制シンポジウム」等7件、高雄事務所において「高雄春の芸術祭」の4件の後援助成を行った（附属明細書 別表13参照）。

また、共催開催した日本台湾学会第19回学術大会（5月）第12回日本台湾学生会議（8月）に助成し後援名義を付与した。

(7) 後援名義付与

東京本部において33件、台北事務所において15件、高雄事務所において3件、合計51件の後援名義の付与を行った（附属明細書 別表14参照）。

12. 日台知的交流事業

(1) フェローシップ招聘

人文・社会科学分野の台湾人研究者53名、自然科学分野の台湾人研究者5名を本邦に招聘し、学術交流を行った（附属明細書 別表15参照）。

(2) 図書

本部閲覧室では、図書9,058冊、ビデオ・CD/DVD-ROM679点、マイクロフィルム913巻を収蔵している。台北事務所図書閲覧室の所蔵図書は25,9

25冊、ビデオ・CD/DVD-ROMは2,431点となっている。高雄事務所図書室の所蔵図書は11,555冊、CD/DVD-ROMは581点となっている。

(3) データベース

本部閲覧室のホームページで公開しているデータベースは9種類、本部閲覧室および台北閲覧室所蔵の書籍・論文目録が4種類、業者から購入したデータベースが16種類となっている。

(4) 日台研究支援事業

人文・社会科学分野の共同研究助成として、「日本統治時代の三角点の保存状況・経緯にみる民間意識」等3件の研究に助成した（附属明細書 別表16参照）。

13. 台湾訪日旅行マーケティング事業

台北事務所にて台湾からの訪日旅行者誘致に取り組む日本国内の団体・企業への情報提供、各種誘致業務（訪日旅行市場情報に関するブリーフィング、訪日旅行市場レポート作成等）を行った。

Ⅱ 経理関係

1. 平成29年度決算のポイント

当協会の平成29年度決算は、「平成29年度決算書」に詳細を示すとおりである。

平成29年度における正味財産増減計算書では、経常収益 2,686,810 千円、経常費用は 2,674,668 千円であり経常増減額は 12,142 千円であり、前年度 11,586 千円と比較すると 556 千円増加している。

増加の要因として、収益において雑収益が増加したことが主な要因となっている。

経常外収益・費用については発生していない。

貸借対照表においては、上記正味財産増減計算書の結果を反映し、一般正味財産が 12,142 千円増加している。

2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値

平成29年度決算における上記重要な数値は、以下のとおりである。() 書きは前年度値である。

なお、当協会には収益目的事業は存在せず、経理区分は、日台間の交流に関する公益目的事業一本と法人会計の二本立てである。

- ① 公益目的事業における当期経常増減額 0 円 (0 円)
法人会計における当期経常増減額 12,141,938 円増 (11,585,648 円増)
- ② 経常費用総額に占める公益目的事業経常費用計の割合 89.2% (89.3%)
- ③ 維持会員受取会費収入のうち公益目的事業に充当された割合 59.4% (51.6%)
- ④ 平成29年度末における公益目的保有財産残高計 257,346,277 円 (204,203,668 円)
(注) 内 8,854,860 円 (0 円) はリース資産である。
- ⑤ 平成29年度末における遊休財産額 200,059,833 円 (200,428,227 円)
(注) 資産－負債－(公益目的保有財産額－対応リース債務額) で計算
- ⑥ 経常収益計に占める国からの補助金及び受託収益額の割合 94.6% (94.6%)

Ⅲ 貿易経済関係

1. 第42回貿易経済会議及び第41回貿易経済会議のフォローアップ

- (1) 平成29年11月21日及び22日に、東京において第42回貿易経済会議を開催し、経済交流の強化、貿易の拡大及び円滑化、投資環境の改善、技術交流の拡大等について討議を行った。会議では、一般政策分科会、農林水産・医薬品・技術交流分科会、知的財産分科会の3つの分科会にて幅広いテーマを取り上げ、詳細な討議を行った。
- (2) また、本貿易経済会議における合意に基づき、個別テーマごとの意見・情報交換も活発に実施されている。
- (3) 平成29年6月14日に、台北において第41回貿易経済会議のフォローアップを行った。

2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流

- (1) 日台間の貿易経済の円滑な発展に資することを目的に、我が国企業の海外展開を支援するため、台湾の経済情勢、投資環境等について情報提供を行うとともに、日台企業間の産業連携を促進するための「日台産業協力架け橋プロジェクト等普及事業」を以下のとおり実施した。

① セミナー開催

日台産業協力架け橋プロジェクトにおいて、日本の地方・中小企業の産業協力の状況や技術等を紹介するセミナーを実施するとともに、関係機関と共催で日台の有識者を講師とするセミナーを実施した。

※ 以下括弧内は日台産業協力架け橋プロジェクト実施主体又は各セミナー共催機関を標記。(イ) から (リ) の参加者数の総計1,077名。

(イ) 九州発日台アライアンス形成を目指して (九州経済国際化推進機構)

・開催日：平成29年7月19日

・テーマ及び講師：

「台湾新南向政策と台日協力」

鄧 振中 台湾行政院政務委員 (新南向政策担当大臣)

「第三国市場における産業協力の可能性」

河村 憲子 (株)三菱総合研究所 主任研究員

「台湾ビューティーバレーとの業務提携による日台化粧品業界の市場拡大に向けて」

山崎 信二 ジャパン・コスメティックセンター (JCC) 代表理事副会長

亀石 克美 同チーフコーディネーター

「九州・台湾連携による、環境・エネルギー産業分野の取組事例」

嶋田 駿一 九州環境エネルギー産業推進機構 (K-RIP) 統括マネージャー

「日本-台湾半導体関連産業と日台アライアンス」

荒牧 直樹 日本貿易振興機構（ジェトロ）RIT事業 コーディネーター

- ・参加者：118名
- (ロ) 日台水環境ビジネス交流セミナー（しが水環境ビジネス推進フォーラム）
 - ・開催日：平成29年9月15日（高雄）
 - ・テーマ及び講師：
 - 「台湾水資源への挑戦と水環境の建設プラン」
頼 健信 行政院經濟部水利署長
 - 「参加と共生の流域管理 一琵琶湖モデル」
加賀爪 敏明（公財）国際湖沼環境委員会 テクニカルアドバイザー
 - ・参加者：78名
- (ハ) 日台商談会セミナー（東京和僑会）
 - ・開催日：平成29年10月4日（東京）
 - ・テーマ及び講師：
 - 「台湾メーカーでの勤務経験から見た日台連携のメリット」
植垣 祥司 ASEマーケティングアンドサービスジャパン(株) シニアディレクター
 - 「アジア進出は台湾パートナーと共に！～大家族主義経営がつなぐ日台企業の絆～」
角田 識之（株）角田識之事務所 代表取締役
 - 「熊本から世界へ ～台湾進出が第一歩・味千拉麺それからの挑戦～」
重光 悦枝 重光産業(株) 代表取締役副社長
 - ・参加者：34名
- (二) アナログ技術トレンド（HAB研）セミナー「日台連携の現状と今後」（NPO法人高周波・アナログ半導体ビジネス研究会）
 - ・開催日：平成29年10月25日（京都）
 - ・テーマ及び講師：
 - 「Innovative Mechanism of Japan-Taiwan Cooperation」
徐 竹先 TXA企業家プライベートボード創業者
 - 「外骨格ロボットについて」
巫 震華 FREE Bionics JAPAN CEO
 - 「GUC Japanの歩みから見た日台連携」
中山 宗彦 Global Unichip Japan (株) 代表取締役
 - ・参加者：27名
- (ホ) 日台産業協力セミナー「ベンチャープラザ in 台湾」（九州ニュービジネス協議会）
 - ・開催日：平成29年11月28日（台北）
 - ・テーマ及び講師：
 - 環境、新エネルギー、IT、バイオ、農業の分野で先進的な取り組みを行って

いる、九州に基盤を置く中小企業・小規模企業経営者6社による事業内容に関するプレゼンテーション並びに台湾企業との交流

・参加者：65名

(ヘ) フクオカ・グローバルスタートアップ・セミナー（福岡地域戦略推進協議会）

・開催日：平成29年11月6日（福岡）

・テーマ及び講師：

「アジアシリコンバレー構想とTSIの取り組みについて」

Ryan Yang Taiwan Startup Institute CEO

「アジアのスタートアップエコシステムと台湾の取り組みについて」

David Kuo iinno Founder

「AI及びインターネット時代の新たな潮流について」

Yuan Ren Cheng 日出点創(株) CEO

・参加者：55名

(ト) 台湾情勢セミナー

A) 開催日：平成29年12月13日（東京）

・テーマ及び講師：

「台湾の税制改革と日台民間租税取決めによる日系企業への影響」

宋 秀玲 財政部賦税署 副署長

・参加者：67名

B) 開催日：平成30年1月16日（東京）

・テーマ及び講師：

「日台技術協力の挑戦～産業イノベーションと財団法人改革～」

羅 達生 台湾經濟部 技術処 処長

・参加者：66名

C) 開催日：平成30年1月29日（東京）

・テーマ及び講師：

「台湾税関のデジタル化～WCO基準による台湾税関の取り組みについて～」

廖 超祥 財政部関務署長

・参加者：34名

(チ) 日台パートナーシップ強化セミナー

A) 香川（香川県）

・開催日：平成29年9月14日

・テーマ及び講師：

「台湾の日本食品市場について」

相馬 巳貴子 台北事務所主任

・参加者：20名

- B) 宮崎（JETRO宮崎、宮崎県、台湾貿易センター）
- ・開催日：平成29年10月18日
 - ・テーマ及び講師：
「台湾経済概況と日台貿易関係」
加藤 康二 JETRO海外調査部 主査
「台湾企業とのビジネスにおける成功のポイント」
根橋 玲子 新輸出大国エキスパート
「第三国市場における日台協力の可能性」
河村 憲子 (株)三菱総合研究所 主任研究員
「日台協力におけるTAITRAのサポート」
石 丹 TAITRA シニアプロジェクトマネージャー
「ASEANにおける日台企業連携の成功事例」
許 文栄 VietNam Precision Industrial Co. 社長補佐
 - ・参加者：23名
- C) 名古屋（JETRO名古屋、台湾貿易センター）
- ・開催日：平成29年11月29日
 - ・テーマ及び講師：
「台湾の一般経済状況」
加藤 康二 JETRO海外調査部 主査
「日台企業連携による第三国市場開拓の可能性(調査報告)」
河村 憲子 (株)三菱総合研究所 主任研究員
「ASEANにおける日台企業連携」サポートサービス
石 丹 TAITRA シニアプロジェクトマネージャー
「ASEANにおける日台企業連携の成功事例」
許 文栄 VietNam Precision Industrial Co. 社長補佐
 - ・参加者：60名
- D) 神戸（JETRO神戸、台湾貿易センター）
- ・開催日：平成29年11月30日
 - ・テーマ及び講師：
「台湾の一般経済状況」
加藤 康二 JETRO海外調査部 主査
「日台企業の第三国市場開拓に関する可能性調査発表」
田口 友子 (株)三菱総合研究所 研究員
「ASEANにおける日台企業連携」サポート
石 丹 TAIRA シニアプロジェクトマネージャー
「ASEANにおける日台企業連携の成功事例」

許 文栄 VietNam Precision Industrial Co. 社長補佐

・参加者：40名

E) 佐賀（JETRO佐賀、佐賀県、台湾貿易センター、佐賀県工業連合会、佐賀県貿易協会、佐賀銀行）

・開催日：平成30年1月17日

・テーマ及び講師：

「台湾の最新経済事情」

加藤 康二 JETRO海外調査部 主査

「TAITRAのサービス・高雄市の最新経済事情」

池内 彩子 台湾貿易センター福岡事務所

「第三国（ASEAN）における日台ビジネス連携」

北田 貴善（株）三菱総合研究所 主任研究員

・参加者：37名

F) 東京（JETRO、TAITRA）

・開催日：平成30年2月9日

・テーマ及び講師：

「日台企業の第三国連携への期待」

渡辺 利夫 拓殖大学 学事顧問

「アジア進出日系企業の経営実態と日台連携の可能性」

加藤 康二 JETRO海外調査部 主査

「日台企業連携による第三国市場開拓の可能性」

河村 憲子（株）三菱総合研究所 主任研究員

「ASEANにおける日台企業連携」サポート事業について

石 丹 TAITRA シニアプロジェクトマネージャー

・参加者：120名

G) 青森（青森県、JETRO青森）

・開催日：平成30年2月20日

・テーマ及び講師：

「台湾の最新経済事情」

加藤 康二 JETRO海外調査部 主査

「日台企業連携による第三国市場開拓の可能性」

河村 憲子（株）三菱総合研究所 主任研究員

・参加者：31名

H) いわき市（いわき産学官ネットワーク協会、JETRO福島）

・開催日：平成30年3月28日

・テーマ及び講師：

「台湾の最新経済事情」

加藤 康二 ジェトロ海外調査部 主査

「日台企業連携による第三国市場開拓の可能性」

田口 友子 (株)三菱総合研究所 研究員

「地域ものづくり企業の台湾展開事例」

佐藤 実 マイナースジャパン(株) 代表取締役社長

・参加者：18名

(リ) 対日投資シンポジウム（日本貿易振興機構と共催）

A) 台北バイオ・医薬品関連対日投資セミナー

・開催日：平成29年8月3日（台北）

・テーマ及び講師：

「日本市場での成功事例」

葉 志鴻 台湾微脂體股份有限公司 総経理

・参加者：63名

B) 海外スタートアップ企業向け対日投資セミナー

・開催日：平成29年11月22日（台北）

・テーマ：

「IoT関連をはじめとしたスタートアップ企業の日本における拠点づくり」

・参加者：121名

② ビジネスマッチング・商談会等開催

日台産業協力架け橋プロジェクトにおいて、我が国中小企業と台湾企業との商談会を実施した。（事業参加企業総数 日本企業：26社 台湾企業：84社 総商談件数：145件、但し、Food Taipei 2017と日台企業連携訪日団の受入れ事業関連を除く。）

(イ) 日台産業協力架け橋プロジェクト（実施主体：しが水環境ビジネス推進フォーラム）

平成29年9月15日に高雄で、行政院經濟部水利署、台日産業技術合作促進会 による協力、関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラム後援の下、「日台水環境ビジネス」セミナー及び商談会を開催した。商談会では、日本企業7社が台湾企業8社と16件の商談を実施した。

(ロ) Food Taipei 2017

平成29年6月21日から6月24日に、台北で開催された「Food Taipei 2017」に、日本貿易振興機構がジャパンパビリオンを出展（91社・団体、648㎡）した際に現地メディアへの広報や出品者への支援で特別協力を行った。

(ハ) 2017 TAIROS（ロボットとスマートオートメーション展）

平成29年9月6日から9月9日に台北で開催された「2017 TAIROS」

にジャパンパビリオンを出展（5社、8コマ）し、商品展示、バイヤー等との商談、一般来場者への対応を行った。また、会期中の9月7日に、日台ビジネス交流推進委員会、大田区産業振興協会、経済部国際貿易局及び台日商務交流協進会と共催で日台企業間のマッチング商談会を開催し、日本側企業9社、台湾側企業19社による41件の商談を実施した。

（当協会採用企業5社 14件）

（二）日台企業連携訪日団の受入（実施主体：台日商務交流協進会、三三会）

平成29年10月24日に青森で、10月26日に秋田で、台日商務交流協進会、三三会との共催で企業交流会を開催した。青森では33名、秋田では33社が台湾企業26社と交流を行った。

（ホ）日台産業協力架け橋プロジェクト（実施主体：東京和僑会）

平成30年1月17日に台北で、東京和僑会との共催で、「日台企業商談会」を開催した。商談会では、日本企業10社が台湾企業57社と88件の商談を実施した。

③ データベース整備

日本と台湾の企業情報、商品情報、調達情報、日台双方の展示会、商談会情報等を紹介することを目的としたデータベース「日台ビジネスステーション」を運営し、情報提供を行った。平成29年度は、アクセス件数：日本語サイトのべ42.7万回（+18.1%）、中国語サイトのべ18.1万回（+21.4%）。また、老朽化したシステムの改修を行い、スマートフォン画面にも対応させるとともに、従来からの企業間マッチング機能に情報プラットフォームとしての機能を追加し、更なるユーザー獲得をはかることとした。

④ 現地フルサポートデスク事業

青森県、岩手県、秋田県、福島県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、沖縄県、札幌市、函館市、旭川市、釧路市、士別市、深川市、和寒町、釧淵町、幌加内町、弘前市、平川市、風間浦村、盛岡市、宮古市、花巻市、遠野市、八幡平市、雫石町、葛巻町、洋野町、白石市、名取市、角田市、岩沼市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亶理町、秋田市、横手市、大館市、男鹿市、鹿角市、北秋田市、小坂町、上小阿仁村、三種町、井川町、南相馬市、潮来市、小山市、真岡市、益子町、那須町、甘楽町、川越市、本庄市、鉾田市、成田市、芝山町、杉並区、横浜市、魚津市、金沢市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町、松本市、上田市、茅野市、松川村、静岡市、浜松市、富士宮市、伊東市、東伊豆町、南伊豆町、西伊豆町、豊橋市、京都市、大阪市、松原市、千早赤阪村、神戸市、和歌山市、九度山町、三朝町、東広島市、美祢市、高松市、八幡浜市、福岡市、愛南町、久留米市、田川市、中間市、大津町、由布市、西都市、阿久根市、出水市等と台湾各地域及び特

定地域間の産業交流を図るため、アポイント取得及び現地職員随行等のサービスを行った。（延べ142件の便宜供与依頼に対応）

（2）有力者招聘

- ① 平成29年12月12日から12月16日まで、台湾財政部賦税副署長の宋秀玲氏を招聘し、国税庁等の関係機関との意見交換を通じて、租税政策に関する日台における相互理解を深める機会を提供した。
- ② 平成30年1月14日から1月20日まで、台湾經濟部技術処長の羅達生氏を招聘し、更なる日台産業協力を目指して、科学技術政策に関する関係省庁等との意見交換及び日本企業の研究開発施設視察等の機会を提供した。
- ③ 平成30年1月28日から2月3日まで、財政部関務署長の廖超祥氏を招聘し、税関等の関係機関との意見交換を通じて、関税における日台相互理解を深める機会を提供した。

（3）中堅指導者招聘

- ① 平成29年11月14日から11月17日まで、高雄市工業会理事長の孫更成氏を招聘し、同会が平成28年12月に「産業連携に関する協力覚書」を締結した中小企業基盤整備機構主催「新価値創造展」及び中小企業の視察を行った。それらの機会を通じて、高雄市企業と日本企業のビジネス連携に向けた交流を深めた。
- ② 平成30年1月29日から2月2日まで、台中市政府経済発展局長の呂曜志氏を招聘し、企業視察を行った。五大イノベーション計画における「スマート機械」の中心都市に位置づけられている台中市企業と日本企業によるビジネス連携に向けた交流を深めた。

（4）報道記者等招聘事業

- ① 平成30年1月31日から2月6日まで、壹電視の記者2名を招聘。3月11日に放映予定の、福島県の震災復興状況を台湾に伝えるための報道番組の作成を支援するべく、復興大臣、福島県内で活躍する人々へのインタビューや福島第一原発、帰還困難区域、再生可能エネルギー研究、農水産品の検査機関等の取材協力を行った。
- ② 平成30年3月5日から3月9日まで、商業週刊記者の黄麗如氏を招聘し、宮城県、福島県、栃木県で牛肉、乳製品、農産品、日本酒等を取り扱う企業や生産者等への取材を実施した。取材を通じて、東日本大震災の被災地及び日本産食品輸入規制措置対象地域における食の安全性や生産者の苦労や新たな取り組みについて理解いただく機会を提供した。

（5）中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

台湾における日本の中小企業のビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構との共催により、台北事務所に設置の中小企業海外展開現地支援プラットフォームにおいて、現地の関係協力機関等と連携した相談・仲介サービス等事業を6名の専門家で合計91件実施した。

（6）産業財産権制度基盤整備事業等

台湾における日系企業の産業財産権の保護をはかるとともに、権利行使を支援するため、産業財産権を担当する職員を台北に駐在させ、また知財専門家を派遣し、関係当局との意見交換、情報交換を行うとともに、特許法律事務所、日本工商会知財委員会等と連携し、以下の事業を実施した。

① 情報収集

台湾における産業財産権に関する法制度整備の現状等についての情報収集を行った上、情報発信をメルマガ、ホームページ等により実施した。

② 報告書の作成・発行

「台湾模倣対策マニュアル（台湾における商業保護の戦略）」、「台湾での職務規程における知的財産の取扱いについて」を作成し、日本企業等における日本知的財産関係者に配布するため、発行を実施した。

③ エンフォースメント支援（台湾の模倣品取締当局職員を対象とした日系企業による真贋鑑定研修の開催に係る支援）

(イ) 刑事警察大隊向け真贋鑑定研修会

- ・開催日：平成29年5月9日
- ・出席者：刑事警察大隊警察官 約20名

(ロ) 関務署向け真贋鑑定研修会

- ・開催日：平成30年1月23日から26日
- ・出席者：各地税関職員 約400名

④ 台北でのセミナー開催（台北市日本工商会と連携し開催）

(イ) 第1回「台湾における地理的表示の保護について」

開催日時：平成29年5月24日14:00～16:00

講師：施頌弘・理律法律事務所弁護士

出席者：16名

(ロ) 第2回「台湾における模倣対策の実務について」

開催日時：平成29年7月21日14:00～16:00

講師：劉倫仕・理律法律事務所弁護士

出席者：22名

(ハ) 第3回「台湾における模倣対策の実務について」

開催日時：平成29年9月20日18:45～19:30

講師：李泐輯・内政部警政署保安警察第二総隊刑事警察大隊長

出席者：26名

(ニ) 第4回「台湾における商標審査の傾向と冒認商標対策事例について」

開催日時：平成29年12月1日14:00～16:00

講師：臼井 進・聯誠國際專利商標聯合事務所国際部企画室長

出席者：12名

(ホ) 第5回「バンダイにおける模倣対策の実務について」

開催日時：平成30年3月2日14:00～16:00

講師：木村武史・台湾萬代南夢宮有限公司總經理

出席者：18名

① 日本でのセミナーの開催

(イ) 台湾知財セミナー（東京及び大阪）

開催日時：（東京）平成29年9月5日13：30～16：30

（大阪）平成29年9月7日13：30～16：30

講師：①内政部警政署保安警察第二総隊刑事警察大隊長 李決輯

②内政部警政署保安警察第二総隊刑事警察大隊第三組長 謝宜安

テーマ：①「新しい知的財産侵害事件の態様とその取締り」

②「保二総隊刑事警察大隊の概要と日本企業との連携」

出席者：（東京）77名、（大阪）37名

(ロ) 台湾知財セミナー（東京）

開催日時：平成30年3月21日13：15～16：00

講師：①洪淑敏・經濟部智慧財産局局長

②李東秀・經濟部智慧財産局専利三組科長

テーマ：①「非伝統的商標制及び審査実務」

②「台湾専利業務に係る新たな施策」

出席者：83名

(7) 貿易投資相談の実施

日本企業の台湾への貿易投資相談に応じるため、東京本部（43件）、台北事務所（307件）、高雄事務所（42件）に貿易投資相談窓口を設置して392件の相談（貿易実務相談、法規制、投資相談等）に応じた。

3. 日台分野別協力等に関する調査事業

日本企業の海外展開支援及び台湾とのアライアンスを活用した第三国へのビジネスチャンス等の可能性や、日台産業協力架け橋プロジェクト等について、台湾政府機関及び関係機関を訪問し、意見交換を行った。

4. 調査事業

(1) 日台間の連携可能性の考察に資する調査を外部のシンクタンクに委託し実施した。

テーマ：「5+2」イノベーション政策、及び「将来を見据えたインフラ計画」に関連した産業分野における日台ビジネス協力の可能性調査 ～日本の中小企業のための台湾とのビジネス協力可能性～

委託先：野村総合研究所

(2) 台湾の経済データブック2017を発行した。

5. 日台ビジネス交流推進委員会

当協会内に「日台ビジネス交流推進委員会」を設置し、台湾側カウンターパートである

台日商務交流協進会と協力して、日本企業と台湾企業の交流促進を目的とした活動を行った。平成29年9月には台日商務交流協進会との合同幹部会を台北において開催した。平成30年1月から2月にかけて、台湾貿易センターによる、国際企業人材育成センター（ITI）の研修生受け入れに対する協力を行った。また、平成30年2月には、日台ビジネス交流推進委員会・交流協会奨学金留学生との交流会を、東京において開催した。

6. 便宜供与

(1) 民間企業・業界団体等関係

55件 ※自治体関連（現地フルサポートデスク事業）を除く。

(2) 技術関係

日本側受入機関への受入斡旋17件（93名）（前年度6件（47名））

台湾側受入機関への受入斡旋0件（0名）（前年度 0件（0名））

日本人専門家の推薦1件（1名）（前年度 2件（3名））

その他仲介案件3件（前年度0件）

7. 後援名義付与

東京本部において、11件の後援名義付与を行った（付属明細書 別表14参照）。

附 属 明 细 书

附属明細書目次

別表1	在留邦人数	31
別表2	日本からの訪台者数	32
別表3-1	旅券交付件数	33
別表3-2	帰国のための渡航書交付件数	33
別表4	警察証明書交付件数	34
別表5	諸証明発給件数	35
別表6	査証発給件数	35
別表7	日本人学校児童生徒数	36
別表8	平成29年度奨学金留学生（長期）大学別数	37
別表9-1	平成30年度採用奨学金留学生（長期）大学別数 （台湾現地採用+日本国内採）	38
別表9-2	平成29年度採用奨学金留学生（学部留学生）大学別数	38
別表10-1	平成29年度第二期採用奨学金留学生（短期）大学別数 （日本研究枠+一般枠）	39
別表10-2	平成30年度第一期採用奨学金留学生（短期）大学別数 （日本研究枠+一般枠）	40
別表11	平成29年度の留学生の出身高校及び留学先高校	41
別表12	平成29年度修士・博士論文執筆のための訪日経費助成	42
別表13	平成29年度後援助成	43
別表14	平成29年度後援名義付与案件	44
別表15	平成29年度フェローシップ招へい	47
別表16	平成29年度日台研究支援事業	51

別表 1

在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ。（ ）内は前年）

		台北管内	高雄管内	合計	
(平成29年)	4	15,011(14,893)	2,750(2,794)	17,761 (17,687)	
	5	15,067(14,876)	2,757(2,822)	17,824 (17,698)	
	6	14,966(14,767)	2,742(2,762)	17,708 (17,529)	
	7	14,855(14,621)	2,682(2,719)	17,537 (17,340)	
	8	14,974(14,753)	2,715(2,711)	17,689 (17,464)	
	9	15,291(14,990)	2,812(2,750)	18,103 (17,740)	
	10	15,352(15,067)	2,808(2,789)	18,160 (17,856)	
	11	15,458(15,076)	2,810(2,798)	18,268 (17,874)	
	12	15,401(15,016)	2,781(2,783)	18,182 (17,799)	
	(平成30年)	1	15,399(14,921)	2,761(2,761)	18,160 (17,682)
		2	15,371(15,014)	2,740(2,779)	17,761 (17,793)
		3	15,220(14,837)	2,715(2,741)	17,935 (17,578)

(台湾内政部出入境管理局)

別表2

日本からの訪台者数

年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
人数	1,421,550	1,634,790	1,627,229	1,895,702	1,898,854

2017年

月	人数	月	人数	月	人数
1月	129,403	5月	146,179	9月	164,392
2月	148,108	6月	141,973	10月	160,337
3月	197,824	7月	133,238	11月	192,988
4月	126,712	8月	172,243	12月	187,457
				合計	1,898,854

(交通部観光局)

別表3-1

旅券交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成29年)	4	149	48	197	
	5	233	23	256	
	6	215	44	259	
	7	205	46	251	
	8	166	31	197	
	9	155	24	179	
	10	131	25	156	
	11	180	35	215	
	12	179	41	220	
	(平成30年)	1	161	30	191
		2	208	26	234
		3	220	41	261
		2,202 (2,419)	414 (434)	2,616 (2,853)	

別表3-2

帰国のための渡航書交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成29年)	4	4	0	4	
	5	4	1	5	
	6	6	1	7	
	7	8	0	8	
	8	5	3	8	
	9	11	0	11	
	10	10	2	12	
	11	18	1	19	
	12	10	2	12	
	(平成30年)	1	11	1	12
		2	8	1	9
		3	18	0	18
		113 (132)	12 (7)	125 (139)	

別表4

警察証明書交付件数

		台北	高雄	合計
(平成29年)	4	1	4	5
	5	6	3	9
	6	21	1	22
	7	4	2	6
	8	3	4	7
	9	9	5	14
	10	9	2	11
	11	7	1	8
	12	11	3	14
(平成30年)	1	11	3	14
	2	8	0	8
	3	3	1	4
		93 (133)	29 (21)	122 (154)

別表5

諸証明発給件数

		台北	高雄	合計	
(平成29年)	4	210	31	241	
	5	295	47	342	
	6	275	38	313	
	7	333	45	378	
	8	308	61	369	
	9	287	54	341	
	10	319	62	381	
	11	264	49	313	
	12	312	60	372	
	(平成30年)	1	292	44	336
		2	290	31	321
		3	285	48	333
合計		3,470 (3,194)	570 (603)	4,040 (3,797)	

別表6

査証発給件数

		台北	高雄	合計	
(平成29年)	4	525	160	685	
	5	1,792	247	2,039	
	6	1,796	1,036	2,832	
	7	812	202	1,014	
	8	1,538	333	1,871	
	9	1,821	461	2,282	
	10	557	125	682	
	11	2,531	131	2,662	
	12	817	808	1,625	
	(平成30年)	1	893	211	1,104
		2	890	230	1,120
		3	2,616	622	3,238
合計		16,588 (14,958)	4,566 (3,860)	21,154 (18,818)	

別表7

日本人学校児童生徒数

	台北日本人学校			台中日本人学校			高雄日本人学校			合 計		
	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計
平成24年3月末	593	169	762	136	29	165	93	27	120	822	225	1,047
6月末	590	177	767	141	47	188	91	27	118	822	251	1,073
9月末	598	178	776	143	46	189	91	23	114	832	247	1,079
12月末	589	180	769	141	44	185	90	22	112	820	246	1,066
平成25年3月末	591	181	772	141	45	186	76	22	98	808	248	1,056
6月末	583	212	795	123	48	171	95	28	123	801	288	1,089
9月末	606	210	816	132	43	175	94	28	122	832	281	1,131
12月末	599	210	809	135	44	179	94	27	121	828	281	1,109
平成26年3月末	559	243	802	121	42	163	99	29	128	779	314	1,093
6月末	566	240	806	111	55	166	105	28	133	782	323	1,105
9月末	569	229	798	110	55	165	102	28	130	781	312	1,093
12月末	577	226	803	110	55	165	97	28	125	784	309	1,093
平成27年3月末	585	227	812	113	55	168	97	29	126	795	311	1,106
6月末	592	203	795	102	51	153	94	32	126	788	286	1,074
9月末	614	205	819	100	52	152	93	26	119	807	283	1,090
12月末	613	210	823	100	51	151	91	25	116	804	286	1,090
平成28年3月末	616	211	827	97	50	147	92	25	117	805	286	1,091
6月末	596	195	791	91	42	133	76	25	101	763	262	1,025
9月末	597	188	785	94	41	135	78	25	103	769	254	1,023
12月末	594	186	780	93	42	135	80	25	105	767	253	1,020
平成29年3月末	606	186	792	92	42	134	81	25	106	779	253	1,032
6月末	547	190	737	91	40	131	77	18	95	715	248	963
9月末	559	185	744	91	38	129	82	17	99	732	240	972
12月末	556	185	741	93	38	131	81	17	98	730	240	970
平成30年3月末	563	186	749	91	38	129	81	17	98	735	241	976

別表8

平成29年度奨学金留学生（長期）大学別数

○平成25～29年度生

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	11	京 都 市 立 芸 術 大 学	2
東 北 大 学	10	京 都 府 立 大 学	1
筑 波 大 学	14	京 都 府 立 医 科 大 学	1
千 葉 大 学	1	大 阪 市 立 大 学	2
東 京 大 学	48	慶 應 義 塾 大 学	6
東 京 医 科 歯 科 大 学	2	工 学 院 大 学	1
東 京 外 国 語 大 学	4	國 學 院 大 學	1
東 京 農 工 大 学	1	順 天 堂 大 学	1
東 京 藝 術 大 学	5	上 智 大 学	3
東 京 工 業 大 学	6	白 百 合 女 子 大 学	1
お 茶 の 水 女 子 大 学	2	大 東 文 化 大 学	1
一 橋 大 学	32	拓 殖 大 学	1
横 浜 国 立 大 学	3	多 摩 美 術 大 学	1
上 越 教 育 大 学	1	中 央 大 学	1
静 岡 大 学	1	東 京 理 科 大 学	2
名 古 屋 大 学	10	日 本 大 学	1
京 都 大 学	26	日 本 女 子 大 学	1
京 都 工 芸 織 維 大 学	1	明 治 大 学	2
大 阪 大 学	28	立 教 大 学	1
神 戸 大 学	3	早 稲 田 大 学	6
和 歌 山 大 学	1	産 業 能 率 大 学	1
岡 山 大 学	1	名 古 屋 産 業 大 学	1
広 島 大 学	2	同 志 社 大 学	3
山 口 大 学	1	立 命 館 大 学	1
九 州 大 学	9	関 西 大 学	1
奈良先端科学技術大学院大学	1	関 西 外 国 語 大 学	1
金 沢 美 術 工 芸 大 学	1	日 本 学 生 支 援 機 構	11
名 古 屋 市 立 大 学	1	合 計	281名(277)

別表9-1

平成30年度採用奨学金留学生（長期）大学別数（台湾現地採用+日本国内採用）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	6	総 合 研 究 大 学 院 大 学	1
東 北 大 学	3	群 馬 県 立 女 子 大 学	1
筑 波 大 学	5	慶 應 義 塾 大 学	1
宇 都 宮 大 学	1	上 智 大 学	1
東 京 大 学	23	多 摩 美 術 大 学	1
東 京 藝 術 大 学	2	日 本 大 学	1
東 京 工 業 大 学	4	日 本 獣 医 生 命 科 学 大 学	1
東 京 海 洋 大 学	2	明 治 大 学	1
一 橋 大 学	8	早 稲 田 大 学	5
名 古 屋 大 学	7	立 命 館 大 学	1
京 都 大 学	9	近 畿 大 学	1
大 阪 大 学	13	関 西 学 院 大 学	1
九 州 大 学	3	福 岡 大 学	1
熊 本 大 学	1	合 計	105名 (109)
琉 球 大 学	1		

別表9-2

平成29年度採用奨学金留学生（学部留学生）大学別数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
筑 波 大 学	1	京 都 大 学	1
千 葉 大 学	1	大 阪 大 学	3
東 京 大 学	1		
東 京 工 業 大 学	1	合 計	11名 (10)
一 橋 大 学	3		

別表10-1

平成29年度第二期採用奨学金留学生（短期）大学別数（日本研究枠＋一般枠）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	2	東 北 学 院 大 学	1
山 形 大 学	3	上 智 大 学	2
宇 都 宮 大 学	2	法 政 大 学	1
千 葉 大 学	2	拓 殖 大 学	1
東 京 大 学	1	東 京 農 業 大 学	1
東 京 外 国 語 大 学	3	中 央 大 学	2
一 橋 大 学	2	早 稲 田 大 学	2
横 浜 国 立 大 学	1	神 奈 川 大 学	1
新 潟 大 学	1	愛 知 大 学	1
静 岡 大 学	1	京 都 橋 大 学	1
名 古 屋 大 学	1	同 志 社 大 学	2
京 都 大 学	1	大 阪 成 蹊 大 学	1
大 阪 大 学	4	近 畿 大 学	1
大 阪 教 育 大 学	1	関 西 大 学	2
神 戸 大 学	4	関 西 学 院 大 学	1
山 口 大 学	2	吉 備 国 際 大 学	1
長 崎 大 学	1	徳 島 文 理 大 学	1
熊 本 大 学	2	鹿 児 島 国 際 大 学	1
鹿 児 島 大 学	1	志 学 館 大 学	1
滋 賀 県 立 大 学	1	合 計	60名(54)

別表10-2

平成30年度第一期採用奨学金留学生（短期）大学別数（日本研究枠＋一般枠）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	1	上 智 大 学	1
東 北 大 学	1	明 治 大 学	1
山 形 大 学	1	愛 知 大 学	1
筑 波 大 学	2	同 志 社 大 学	1
東 京 大 学	1	立 命 館 大 学	1
東 京 藝 術 大 学	2	近 畿 大 学	1
福 井 大 学	1	関 西 大 学	2
京 都 大 学	1	関 西 学 院 大 学	1
大 阪 大 学	2	福 岡 大 学	1
神 戸 大 学	1	九 州 工 業 大 学	1
岡 山 大 学	2		
広 島 大 学	1		
九 州 大 学	2		
国 際 教 養 大 学	1	合 計	31名 (32名)
福 井 県 立 大 学	1		

別表 11

平成 29 年度の留学生の出身高校及び留学先高校

	性別	出身地	在籍高校	所在地	留学先高校
1	女性	高雄	樹徳家事職業学校	高雄	札幌日大高校
2	女性	台北	静修女子高中	台北	札幌聖心女子学院高校
3	男性	花蓮	四維高中	花蓮	茗溪学園高校
4	女性	南投	台中女子高中	台中	茗溪学園高校
5	女性	台中	台中科技大学高中	台中	筑波大学付属坂戸高校
6	女性	高雄	文藻外語大学高中	高雄	青山学院高等部
7	女性	高雄	普台高中	南投	富士見丘高校
8	女性	台北	育達商業職業学校	台北	武蔵野女子学院高校
9	女性	宜蘭	基隆女子高中	基隆	立川国際中等教育学校
10	女性	屏東	文藻外語大学高中	高雄	翔陽高校
11	女性	苗栗	曙光女子高中	新竹	横浜国際高校
12	女性	屏東	屏東高中	屏東	星城高校
13	男性	新北	十信高中	台北	麗澤瑞浪高校
14	女性	苗栗	曙光女子高中	新竹	麗澤瑞浪高校
15	女性	台北	金甌女子高中	台北	名張青峰高校

別表12

平成29年度修士・博士論文執筆のための訪日経費助成

氏名	所 属	研究テーマ	期 間
張紘嘉	台中科技大学日本市場暨商務策略研究所 修士課程/二年生	カテゴリー・イノベーションによる成熟市場への 参入戦略—ヤッホーブルーイングのクラフトビ ールを例として—	平成29年11月27日 ～12月4日
林佳鵠	政治大学日本研究学位学程研究所博士課 程/三年生	産官学連携による技術創新効果に関する実証研 究—日、台ロボット産業を中心として—	平成29年11月27日 ～12月4日
蔡昆洲	政治大学法律研究所博士課程/六年生	新時代資本市場及企業法制如何因応新興科技 及新創産業発展 The Legal Framwwork of the Capital Market and Business Association in Response to the Development of Innovative Technology and Startup Industries in the New Era	平成29年11月27日 ～12月4日
吳家榜	台湾大学法律研究所民法組修士課程/三 年生	遺言による財産処分—「相続させる」旨の遺言 を中心に—	平成29年11月27日 ～12月4日
盧信吉	中興大学国際政治研究所博士課程/六年 生	日本核武安全観—哥本哈根学派観点的研究 Japan's Nuclear Security Conception : A Copenhagen School Perspective	平成29年11月27日 ～12月4日
蘇育正	政治大学台湾史研究所修士課程/二年生	戦後日本「親台湾派」的思想與活動—以安岡正 篤為中心 Yasuoka Masahiro's thinking and activities toward relations of postwar Japan and Taiwan	平成29年11月27日 ～12月4日
張語家	台北芸術大学建築與文化資産研究所修士 課程/一年生	屋根材料—伝統な燻瓦に関する研究— The Reaserch of Roof-tiles of Japan	平成29年11月27日 ～12月4日
康貴智	中原大学財經法律研究所修士課程/二年 生	企業のインサイダー贈収賄防止の立法提案	平成29年11月27日 ～12月4日
郭孟倪	暨南国際大学国際文教與比較教育研究所 修士課程/二年生	東日本大震災後日本防災教育の変化—津波被 災地の南三陸町を例として—	平成29年11月27日 ～12月4日
鄭中堂	中山大学中国與亞太区域研究所博士課程 /一年生	中国21世紀海上絲綢之路戰略对日本在東協国 家推行ODA之影響 China's 21th Maritime Silk Road Strategy Relate to Japan Adopt ODA at ASEAN	平成29年11月27日 ～12月4日

別表 13

平成29年度後援助成

東京本部分

後援助成案件名	後援助成団体
台日絵画合同展	上越教育大学
羊毛とおはなの日コンサート	(株) ルーシーケイ
東京高円寺阿波踊り台湾公演	高円寺阿波踊り新興協会
第四回碁石海岸で囲碁祭り	NPO 暮らしと耐震協議会
日本の絵の歩み展	(公財) いわさきちひろ記念事業団
宜蘭子ども芸術祭	釧路子どもミュージカルキッズロケット
日台環境再生情報交換事業	グラウンドワーク三島
アマハラ	維新派
2017 おしゃべりコンサート	千葉章代
第18回アジア太平洋フォーラム	アジア太平洋フォーラム
長野県高等学校選抜吹奏楽団	長野県高等学校文化連盟吹奏楽部会
平和の為に歌う祈りのコンサート IN 台湾	NPO ゆきわりそう

台北事務所分

後援助成案件名	後援助成団体
第7回日台アジアフォーラム	台北大学法律学院
アジアソーシャルワーク教育セミナー	台北大学ソーシャルワーク学部
みんなと一緒コンサート	奏出福爾摩沙音楽基金会
歴史の転換点を歩む東アジア	台湾歴史学会
2017年台日海洋與捜査法法制シンポジウム	中華海巡協会
トランス	亜戯亜
京都大学ミュージアム連携出開帳 in 台湾関連企画	国立台北教育大学

高雄事務所分

後援助成案件名	後援助成団体
2017 高雄春の芸術祭	愛学文化芸術基金
2017 台南市総爺芸文センター「和風文化祭」	(社) 台南市台日友好交流協会
第二会手漉き紙に見る富玉風景写真展	世界手漉き紙振興協会
2017年応用日本語教育研究国際シンポジウム	国立台湾第一科技大学応用日本語学科

別表 14

平成29年度後援名義付与案件

【文化関係】

東京本部分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
21世紀の台湾と日本 22～台湾のブラボーを訊ねて～	(株) 日経ラジオ社
21世紀の台湾と日本 23～台湾の花と美を訊ねて～	(株) 日経ラジオ社
2017年度第六回村上春樹国際学会検討会—村上春樹文学に於ける「魅惑」	淡江大学村上春樹研究センター
日台青少年交流音楽会 in KYOTO 2017	日台おこしやす実行委員会
台湾フェスタ 2017	日本華商総会
STAND UP SUMMIT 2017	(株) 東京ビッグサイト
第3回 Touch the Japan	(一社) 国際観光文化推進機構
「日本教育と留学展」台南、台中、高雄、台北会場	日台交流促進会
Impressionist 花の様な女性×手漉き和紙	ヘアメイク・イデア
台湾映画上映会⑤「聴説—hear me—」	台湾映画同好会
チャリティー寄席「花の会」	チャリティー寄席「花の会」
2017 バシー海峽戦没者慰霊祭	バシー海峽戦没者慰霊祭実行委員会
2017年 JAL (中国語・日本語) スピーチコンテスト	日本航空株式会社
KUSA1 ワールドカップ阪神甲子園球場 日台戦	草野球ワン
第2回マエストロ杯国際児童音楽コンクール	台北市家児童芸術推广協会
第四回東北六県感謝祭	日本政府観光局
第15回日台文化交流青少年スカラシップ	(株) 日本工業新聞社
日本台湾出版界交流イベント「きむらゆういち×幾米」特別対談	(株) 今人舎
Interdisciplinary Art Festival Tokyo	IAFT 17/18
日本と台湾をつなぐ虹の架け橋	NPO 法人劇団道化
「日本教育と留学展」台南、台中、高雄、台北	日台交流促進会
平成30年春の神武祭	春の神武祭実行委員会
第一回ご当地キャラ Expo in Taipei	ご当地キャラ Expo 実行委員会
2018 KUMA FUN RUN	(株) くまもと DMC
A COMMON BEAT 台湾公演	NPO 法人コモンビート
2018 日台大学学長フォーラム	国公立大学団体国際交流担当委員長協議会
台湾フェスティバル TOKYO 2018	(一社) 台湾を愛する会

日本の観光・物産博 2018	日本の観光・物産博実行委員会
オーケストラアンサンブル金沢 2018 台湾公演	(公財) 石川県音楽文化振興事業団
第三回寶塚台湾公演 台北站・高雄站	宝塚歌劇団
2018 日本台湾交流書道展	産経国際書会
いけがなの根源池坊展 2018 台日親善池坊展	(一財) 池坊華道会
読売日本交響楽団 台湾公演	(公財) 読売日本交響楽団

台北事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
第一屆 ISIC 青年旅遊論壇-哈台燒哈日、觀光拼了	(財) 康文文教基金会
東日本大震災被災地から感謝を伝える会	台北市南山ロータリークラブ
台日文化交流 吟剣詩舞道大会	NPO法人ベーシックライフインフォメーション協会
105 学年度淡江大学日文科国際学術シンポジウム —キャップストーンとキャリア教育のレリバンズ—	淡江大学日本語文学科
第 11 回 OPI 国際学術研討会	淡江大学日本語文学科
2017 台日歌謡之夜—為父親節而唱	桃園愛樂管弦樂團
講演会「ミノムシ・ウミウシ・ミュータント」	TOTO 台湾東陶股份有限公司
2017 健康促進産業国際論壇暨商機媒合會	財団法人工業技術研究院
第八屆 全台灣太鼓青少年競賽	(社) 台湾太鼓協会
第 19 回 聞香会 in 台北	香道御家流神路会
英米・日台 POPS IN TAIPEI LIVE	株式会社オフィス二十二世紀
「日本官庁建築及び庭園の構造と特徴」と「日本時代建築の瓦葺、左官、木構造補強と金具」職人育成シンポジウム	国立台湾師範大学文保センター
第四屆麗寶國際雕塑雙年獎	財団法人麗寶文化藝術基金會
第 7 回 謝謝台湾 「日台・心の絆」	謝謝台湾活動実行委員会
映画「デンサン」特別上映会	映画「デンサン」実行委員会

高雄事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
第 15 回 文藻杯日本語ディベート大会	文藻外語大学日本語学科
2017 年全国高校生日本語スピーチコンテスト	南台科技大学
第 16 回 文藻日本語ディベート大会	文藻外語大学日本語学科

【貿易経済関係】

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
「TAIWAN EXCELLENCE in 東京」	台湾貿易センター東京事務所
九州-台湾半導体関係企業商談会 in 台湾	ジェトロ熊本、熊本県工業連合会、大分県 LSI クラスタ形成推進会議、長崎県工業連合会、台湾電子設備協会 (TEEIA)
台湾・日本サービス産業交流フォーラム	ジェトロ・アジア経済研究所
台湾エクセレント商品及びパテント商品商談会 2017	台湾貿易センター東京事務所
台湾三三企業交流会訪日団(青森、秋田)	台湾三三企業交流会
ものづくり企業台湾商談会	宮崎県
第8回「オキナワベンチャーマーケット」	オキナワベンチャーマーケット運営事務局
いわき地域ものづくり技術連携・販路開拓支援事業(台湾グローバル連携交流事業)	いわき産学官ネットワーク協会
地域間交流支援(RIT)事業【つくば-台湾】台湾有識者・企業招聘事業 台湾メカトロニクス産業セミナー・個別商談会	JETRO 茨城、(株)つくば研究支援センター
台湾における日本産和牛プロモーション事業	日本食品海外プロモーションセンター
ASEAN 医療機器 CEO 商談会 同時開催台湾医療機器 CEO 商談会	中小企業支援整備機構

別表15

平成29年度フェロースhip招へい

(人文社会科学分野)

氏名	所属	研究テーマ	期間
劉家愷	財団法人新文化基金会 執行長	水素経済に関する政治及び経済分析～台湾日本間の国際協力を事例として	平成29年4月10日 ～6月8日
劉家幸	中央研究院中国文哲所 博士後研究員	江戸時代の漢文小説における庶民仏教の世界	平成29年4月10日 ～6月8日
蘇俊賓	中国文化大学 兼任助理教授	選挙 이슈が政治に与える影響の日台比較	平成29年4月18日 ～5月31日
黃嘉莉	台湾師範大学師資培育與就業輔導處 教授	教員免許更新制が教員の資質と社会からの信頼に及ぼす影響	平成29年6月25日 ～8月27日
李志鴻	台湾大学歴史学研究所 博士課程	7～9世紀初期東アジアにおける仏教王権と帝国思想	平成29年6月26日 ～8月24日
林徐達	東華大学族群關係與文化学系 教授	現代台湾における文化景觀：日本植民遺産の調査	平成29年6月27日 ～8月25日
曾宇良	国立彰化師範大学地理学系 副教授	日本の森林政策と環境保全から見た木造建築に関する研究	平成29年6月27日 ～8月25日
沈玉慧	中央研究院人文社会科学研究中心 博士後研究員	近世琉球王国の対日関係隠蔽政策再考	平成29年6月29日 ～8月27日
廖 邕	国立台湾師範大学健康促進與衛生教育学系 助理教授	高齢者の身体活動・座位行動に関連する環境要因	平成29年7月1日 ～7月31日
邱奕宏	交通大学通職教育中心 助理教授	21世紀の日本の変革と発展：日本の通商政策と地域経済統合	平成29年7月1日 ～8月31日
蔡雅芸	静宜大学日本語文学系 副教授	江戸時代日本に伝わった中国閩南方言の研究	平成29年7月1日 ～8月31日
劉夏如	玉山社出版社 編集長	慰安婦問題と1990年代における台湾の「世代政治」	平成29年7月1日 ～8月31日
傅瓊慧	中山大学中国與亞太区域研究所 博士課程	日本における水中文化遺産保護制度に関する研究	平成29年7月1日 ～8月31日
古涵詩	中山大学中国與亞太区域研究所 博士課程	The Development and Enlightenment of Japan's Cybersecurity Strategy	平成29年7月1日 ～8月31日
張永健	中央研究院法律研究所 副研究員	日本の財産法と日本司法制度の実証の研究：台湾と日本の比較	平成29年7月2日 ～8月2日

氏名	所属	研究テーマ	期間
徐聖凱	中央研究院台灣史研究所、台灣師範大學歷史學系 博士候補	日本統治時代における台湾の公共的マスメディア	平成29年7月3日 ～8月31日
蔡宜靜	玄奘大学応用外語学系 副教授	(1) 日本近代文学者の創作と旅行の関連についての資料収集 (2) 台湾映画における日本映画の影響についての研究	平成29年7月3日 ～9月2日
賴衍宏	靜宜大学日本語文学系 副教授	曹丕文学運動の視点で「長屋王の変」を論じる	平成29年7月3日 ～9月2日
鄭孟涼	台北科技大学工業設計学系 創新設計研究所 副教授	訪日外国人視点に基づく多言語観光案内サインの実態研究	平成29年7月5日 ～9月2日
王郁琦	世新大学法律学系 副教授	The Interaction Between the Taiwan-Japan Relation and the Cross-Strait Relation	平成29年7月10日 ～9月7日
陳宛君	中国文化大学経済学系 教授	日本の炭素税に関する研究	平成29年7月13日 ～9月10日
蔡孟君	行政院大陸委員会主委室 主任	習近平の「中国の夢」及びその台湾に対する意義	平成29年7月15日 ～8月30日
陳家瑜	世新大学観光学系 副教授	「観光立国」から「地方創生」へ：日本観光政策研究	平成29年7月20日 ～8月30日
李鎧揚	台湾大学歴史学研究所 博士候補	日本における現行公文書管理体制の実態検討－台湾公文書管理制度改善のための参考事例として	平成29年8月1日 ～9月30日
龔祥生	政治大学日本研究学位学程 博士後研究員	科学技術外交の研究：バイオマスと水素燃料電池の発展と運用	平成29年9月25日 ～10月27日
吳姿瑩	台湾師範大学美術研究所 博士課程	現代における日本伝統陶芸の社会文化システム	平成29年10月1日 ～11月30日
蔡欣容	淡江大学国際事務と戦略研究所 博士候補	日本大東亜戦争期における戦争宣伝研究－戦争絵画を中心にして	平成29年10月1日 ～12月31日
黃朝煌	打狗文史再興社会 Takao Renaissance Association 常務監事	大谷光瑞の高雄別邸逍遙園：日本方面関連文件調査	平成29年10月1日 ～12月31日
李哲賢	中華民國對外貿易發展協會 市場拓展処 専門調査員	日本産業の発展方向及び日台産業提携のメリット	平成29年10月15日 ～12月14日

氏名	所属	研究テーマ	期間
黄雅鈴	中華民國對外貿易發展協會 副研究員	国境を越えた産業アライアンスのイノベーション活動 —台湾・日本のビジネスのケーススタディ	平成29年10月16日 ～12月15日
林正中	財団法人高雄市橄欖枝基金会 政策専員	日本統治時代における台湾の都市計画研究-高雄州の基礎建設を例とする	平成29年11月1日 ～12月3日
嚴麗婷	中華民國對外貿易發展協會 高級専門調査員	日本の高齢者社会から見た日台両国におけるビジネス協力の可能性について	平成29年11月1日 ～12月31日
陳黎明	輔仁大学日本語学科 講師	台湾人の日本観光における「牛頭」の変容	平成29年12月1日 ～平成30年1月31日
蔡沐霖	民主進歩党中央党部中国事務部 研究員	「中国十九大」人事配置の観察及び対日台関係への起こりうる影響	平成29年12月15日 ～2月14日
劉淑如	宜蘭大学外国語文学学科 兼任助理教授	東亜文学の交錯—日本帝国主義下の台湾文学と樺太文学の比較考察：国策への協力と反発	平成30年1月4日 ～3月4日
林賢参	台湾師範大学東亜学科 副教授	中国の台頭を念頭に置く安倍晋三内閣の地球儀俯瞰外交—対東南アジア外交を中心に	平成30年1月5日 ～2月25日
林廷輝	台湾国際法学会 副秘書長	日本の南シナ海政策と台湾への含意	平成30年1月5日 ～2月5日
周慶東	中央警察大学法律学科 副教授	危険故意の研究	平成30年1月10日 ～2月21日
許文堂	中央研究院 近代史研究所 副研究員	第二世界大戦後の台湾の復員と戦後処理	平成30年1月11日 ～3月11日
王鴻濬	東華大学公共行政学科 教授 人文社会科学学院院长	台湾と日本の持続可能な都市開発の比較研究	平成30年1月13日 ～2月28日
廖秀娟	元智大学応用外国語学科 准教授	時局下の歌—太宰治の中期作品を中心に	平成30年1月14日 ～2月13日
劉亮延	東華大学芸術創意産業学科 助理教授	歌舞伎小道具製作者への聞き取り調べ	平成30年1月14日 ～3月2日
黄仁姿	台北科技大学 兼任助理教授	戦争と食糧—第二次大戦中の台湾・日本と朝鮮	平成30年1月14日 ～3月3日

氏名	所属	研究テーマ	期間
鄭子真	中国文化大学政治学科 副教授	日本「そのつど支持」と政党政治の変容	平成30年1月15日 ～2月14日
林佩欣	台北大学歴史学科 兼任助理教授	日本統治期における台湾農業経済調査システムの形成および戦後台湾に対する役割	平成30年1月15日 ～2月14日
黄美惠	中国文化大学日本語文学学科 助理教授	梅谷光貞から見た帝国日本の対外膨張の推進-大正期から昭和初期における海外視察と南米・満州移民事業をめぐって	平成30年1月15日 ～3月5日
曾思瑜	雲林科技大学建築と室内設計学科 教授	日本における高齢者認知症カフェの空間構成に関する研究	平成30年1月17日 ～2月25日
蔡秀美	東海大学歴史学科 助理教授	松岡富雄と台湾中部第一新聞紙『台湾新聞』	平成30年1月19日 ～3月6日
蕭涵珍	中興大学中国文学学科 助理教授	歌舞伎『阿国御前化粧鏡』にみる「牡丹灯記」の影響	平成30年1月22日 ～2月22日
王敏東	台湾科技大学 教授	台湾における日本の受容について —新語・流行語を中心に—	平成30年2月1日 ～2月28日
丁雅婷	高雄紅螞蟻之友会 顧問	大型スポーツ競技大会とシティー発展の関連性について研究：東京マラソンを例とする	平成30年2月1日 ～2月28日
李雅慧	立法委員趙天麟高雄服務処 活動部執行長	高雄の芸術文化活動とメンタルヘルスとの関係	平成29年2月1日 ～2月28日
管美燕	城市科技大学应用外国語学科系 主任	都市・災害・文学 —芥川文学を例に—	平成30年2月17日 ～3月16日

(自然科学分野)

氏名	所属	研究テーマ	期間
陳美伶	国立清華大学 資訊系統與応用研究所 博士課程	共同編集メモを用いた多言語コミュニケーション支援	平成29年10月2日 ～11月30日
黄康庭	国立中央大学 生醫科学與工程学系 博士課程	新しい塩応答性の両性イオン型ヒドロゲルデバイスの研究	平成29年11月2日 ～12月31日
李怡葶	国立台湾大学 化学研究所 博士課程	蛍光材料分析と蛍光材料が有機光電における応用性	平成29年12月3日 ～平成30年1月31日

氏名	所属	研究テーマ	期間
杜韋霖	国立台湾大学 物理学研究所 博士課程	非平衡系へのテンソルネットワークの研究	平成30年1月4日 ～3月5日
張淑娟	高雄医学大学 医学研究所 博士課程	Vascular adhesion protein 1 (VAP-1) as a trigger of tumor immune escape in astrocytoma	平成30年1月10日 ～3月10日

別表16

平成29年度日台研究支援事業（共同研究）

氏名	所属	研究テーマ	期間
松多信尚	岡山大学大学院教育額研究科 教授准	日本統治時代の三角点の保存状況・経緯に みる民間意識	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日
三宅諭	岩手大学農学部 准教授	景観施策に関する日本と台湾の比較研究	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日
吉田悠樹彦	慶應大学SFC研究所 上席研究 院	近代台湾表現芸術需要の変遷の研究	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日